平成 26 年 12 月 8 日
（仮称）軍港資料館等検討委員会

（仮称）軍港資料館等検討委員会・最終報告

はじめに

平成 24 年第４回市議会定例会（12 月）において、市民有志から「ティボディエ邸再建に関する請願」が提出され、全会一致で採択された。市議会は請願の願意を具体化するため、「（仮称）軍港資料館等検討委員会」を設置し、その検討を始めた。

慶応元年（1865 年）横須賀製鉄所（後の横須賀造船所、海軍工廠）の建設、そして明治 17 年（1884 年）横須賀鎮守府の開設以来、近代横須賀は軍港とともに発展してきた。つまり、横須賀の歴史は、海軍―軍港を抜きにしては語ることができず、近代横須賀が軍港とともに歩んだ歴史は、横須賀の歴史そのものといえる。これを後世に伝えることは、現代に生きる我々の使命ともいえる。

またティボディエ邸は、製鉄所建設に携わったティボディエ副首長の、当時の官舎として、明治３年（1870 年）頃に建設された歴史的建造物であり、西洋の建築技術が我が国へ導入された当時の様式を示す貴重なものである。同邸は平成 16 年（2004 年）に解体されたが、その部材は横須賀市が保管しており、保管期間が長期化する中、その再建は急務である。

委員会では、（仮称）軍港資料館のあり方及びティボディエ邸の再建に関して、以上のような理念を各委員が共有して委員間討議を重ねた。

Ⅰ　（仮称）軍港資料館等検討委員会について

１　検討委員会の設置

検討委員会は、（仮称）軍港資料館のあり方を検討すること並びにティボディエ邸の再建及びその利用形態を検討することを目的として、横須賀市議会委員会規則第 34 条の３第２項の規定に基づき、平成 25 年９月 20 日付で設置された。

■構成委員

	氏名	会派
委員長	木下憲司	自由民主党
副委員長	伊藤順一	新政会
委員	岩沢章夫	公明党
委員	大野忠之	自由民主党
委員	神保　浩	無所属クラブ(平成 26 年 6 月 20 日まで)
委員	永井真人	無所属クラブ(平成 26 年 6 月 20 日から)
委員	山本文夫	研政
委員	大村洋子	日本共産党
委員	一柳　洋	ﾆｭｰｳｨﾝｸﾞ横須賀地域主権会議
委員	山城保男	無会派

２　検討経過

（１）第１回　平成 25 年９月 20 日

委員長の互選、副委員長の互選、委員の追加選出、議席の指定、次回の日程について協議を行った。

（２）第２回　平成 25 年 10 月７日

近代歴史遺産活用事業推進協議会「軍港資料館等検討部会」の検討状況について、政策推進部、教育委員会事務局、経済部から説明を聴取し質問を行った。

今後の協議日程について協議を行い、10 月 15 日に郷土歴史家の山本詔一氏を招き、軍港資料館並びにティボディエ邸に関する勉強会を行い、その後、市立横須賀総合高校にて、ティボディエ邸の部材見学を行うこととした。

（３）第３回　平成 25 年 10 月 15 日

郷土歴史家の山本詔一氏を招き、軍港資料館並びにティボディエ邸に関する勉強会を行い、その後（仮称）軍港資料館のあり方について協議を行った。

市立横須賀総合高校にてティボディエ邸の部材の保管状況を視察した。

（４）第４回　平成 25 年 10 月 25 日

ティボディエ邸の再建工法について協議を行った。

（５）第５回　平成 25 年 11 月 13 日

ティボディエ邸の再建適地、ティボディエ邸の利用形態について協議

を行った。

（６）第６回　平成 25 年 11 月 21 日

（仮称）軍港資料館のあり方並びにティボディエ邸の再建及びその利用形態について、検討委員会の中間報告内容の協議を行った。

（７）第７回　平成 25 年 12 月５日

（仮称）軍港資料館のあり方並びにティボディエ邸の再建及びその利用形態について検討委員会の中間報告のとりまとめを行った。

（８）第８回　平成 26 年３月３日

今後の検討スケジュールについて協議を行い、（仮称）軍港資料館における資料展示の考え方について協議を行った。

呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）等の視察について協議を行い、７月の第１週又は第３週で行うこととした。

議会報告会で説明する資料の内容及び担当説明者について協議を行った。

（９）第９回　平成 26 年６月 20 日

政策推進部より平成 26 年度における軍港資料館等検討部会の検討事項について説明を聴取した。

横須賀製鉄所の富岡製糸場との関連と歴史的重要性について、博物館運営課の説明により勉強会を行った。

資料収集の考え方として、収集の焦点となる対象年代について協議を行った。

委員会視察の行程について協議を行い、７月３日、４日の１泊２日で、江田島市及び呉市を訪問することとした。

（10）委員会視察　平成 26 年７月３日・４日

江田島市の海上自衛隊第１術科学校において、教育参考館等の視察を行い、学校長と歴史資料の収集、展示の考え方等について意見交換を行った。

大和ミュージアムの設立経緯等について、設立当時の呉市長であった小笠原臣也氏から説明を聴取し、意見交換を行った。

大和ミュージアムにおいて、相原謙次副館長より施設の概要、設立経緯等の説明を聴取し、館内を視察した。

（11）第 10 回　平成 26 年９月 10 日

（仮称）軍港資料館及びティボティエ邸のあり方総括及び最終報告の骨子について協議を行った。

（12）第 11 回　平成 26 年 12 月８日

（仮称）軍港資料館のあり方並びにティボディエ邸の再建及びその利用形態について検討委員会の最終報告のとりまとめを行った。

Ⅱ　検討事項

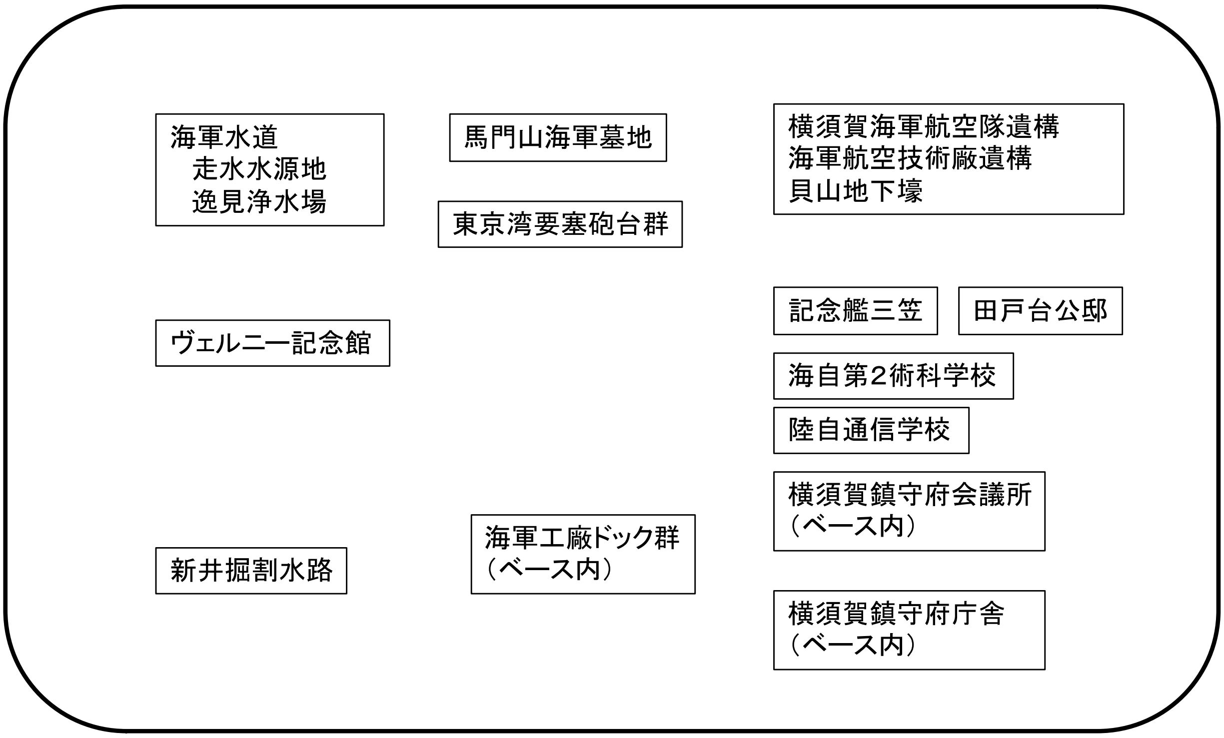
１　軍港関連歴史遺産群構想について

（１）軍港関連歴史遺産の現状

ア　市内に現存する軍港関連歴史遺産群

市内には数多くの軍港関連歴史遺産が点在する。これらの軍港関連歴史遺産を整理して模式化すると、図表―１「軍港関連歴史遺産群（その１）」に示すとおりである。また、これらを地図上にプロットすると、図表―２「軍港関連歴史遺産群（その２）」のとおりである。

図表－1 「軍港関連歴史遺産群（その1）」



図表－２　「軍港歴史遺産群（その２）」

施設一覧

施　設　名　称	所　　管
貝山地下壕	環境政策部
海上自衛隊第２術科学校	海上自衛隊
新井掘割水路	
ヴェルニー記念館	環境政策部
旧海軍工廠ドッグ群	米海軍横須賀基地
旧横須賀鎮守府庁舎・会議所	米海軍横須賀基地
逸見浄水場	上下水道局　技術部
記念艦三笠	公益財団法人　三笠保存会
田戸台公邸	海上自衛隊
馬門山海軍墓地	健康部
走水水源地	上下水道局　技術部
陸上自衛隊通信学校	陸上自衛隊

東京湾要塞砲台群

番 号	名　　称	備　　考
※	第三海堡遺構	夏島都市緑地内（環境政策部） うみかぜ公園内（港湾部）
①	夏島砲台	夏島貝塚内（国指定史跡）
②	箱崎低砲台	米海軍横須賀基地
③	箱崎高砲台	米海軍横須賀基地
④	波島砲台	米海軍横須賀基地
⑤	米ヶ浜演習砲台	中央公園内（環境政策部）
⑥	猿島砲台	猿島公園 国指定史跡となる予定
⑦	観音崎・走水砲台群	
⑧	千代ヶ崎砲台	国指定史跡となる予定

イ　横須賀市自然・人文博物館所蔵の軍港関連歴史遺産

横須賀市自然・人文博物館が所蔵する軍港関連歴史遺産は、図表―３「横須賀市自然・人文博物館」のとおりである。なお、これらの所蔵品類は（仮称）軍港資料館に展示する資料としては、質・量ともに十分なものとは評価できず、（仮称）軍港資料館用として新たな資料収集が必要と考えられる。

図表－３　「横須賀市自然・人文博物館所蔵品」

1　横須賀製鉄所の資料類：約 270 点
　図面、写真、部材等
2　米海軍基地からの提供資料類：約 430 点
　工具類、銘板類、建造物部材等
3　旧軍関連文献類：約 320 点
　技術書、アルバム、歴史書等
4　物品類：約 25 点
　明治期大砲、防毒面、鉄かぶと、食器等
5　記念絵葉書類：約 230 点
　軍艦、演習風景等絵葉書

（２）（仮称）軍港資料館設立の必要性

ア　横須賀のアイデンティティ確立のための施設

慶応元年（1865 年）横須賀製鉄所の開設以来、約 150 年間にわたる横須賀軍港の歴史は、わが国の近代化とともに歩んだ本市の歴史そのものであり、その歴史を再確認することは横須賀のアイデンティティを確立することに他ならない。（仮称）軍港資料館は、そのアイデンティティ表象の、そして伝承の中核となる施設と考えられる。

イ　歴史集約・展示の核となる施設

軍港開設以来約 150 年また太平洋戦争の終焉から約 70 年が経過した。年月の経過とともに往時を記憶する先人たちも少なくなり、関連資料は散逸する恐れがあることから、早急に関連資料を調査・収集する必要がある。（仮称）軍港資料館はそのような歴史資料の集約と展示の核となる施設であると考えられる。

（３）軍港関連歴史遺産群構想

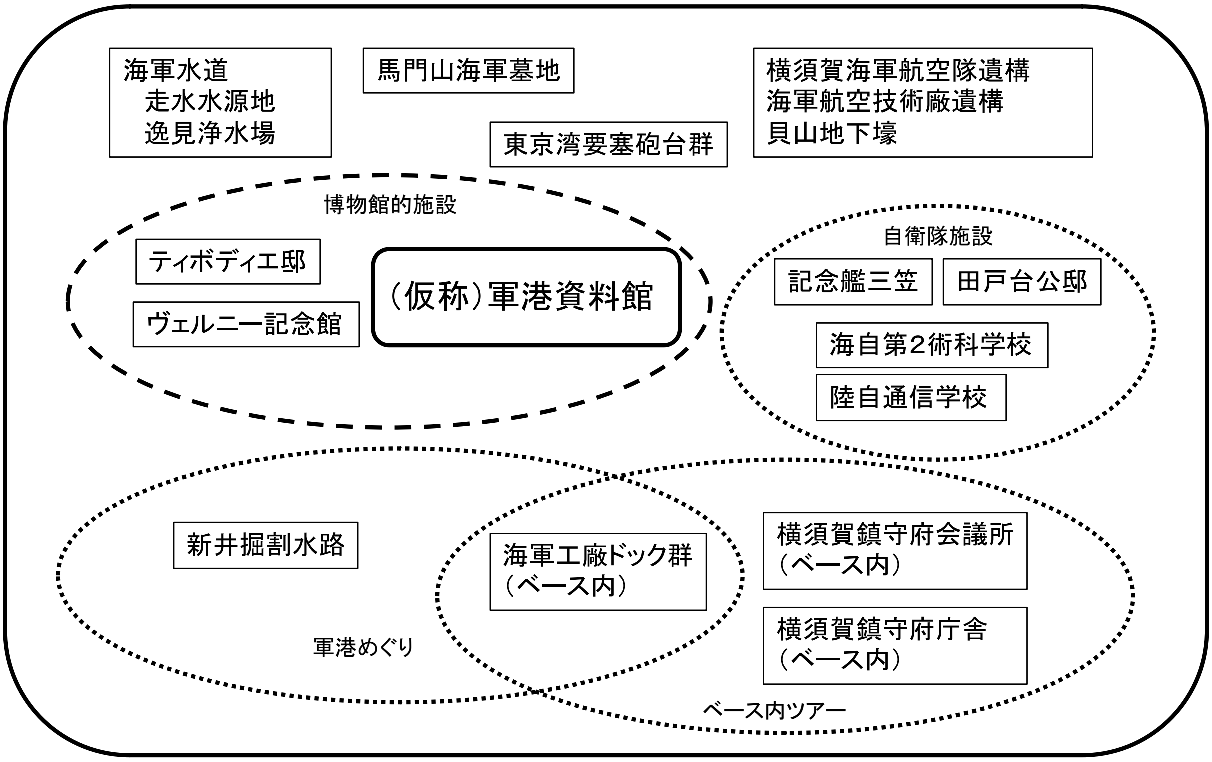
前述のとおり、市内には数多くの軍港関連歴史遺産が点在するが、これらを軍港関連遺産群構想として、仮想的に連結して、各歴史遺産を概念的に集約することも必要であると考える。このことは、各個の歴史遺産を、その歴史的関係や地理的関係などと関連付けて、意味づけることにつながる。そして、軍港関連歴史遺産群構想として市内歴史遺産を俯瞰することにより、横須賀の歴史における軍港の姿を明確化できるものと考える。

（４）軍港関連歴史遺産群構想における（仮称）軍港資料館とティボディエ邸の位置付け

軍港関連歴史遺産群構想の中で、（仮称）軍港資料館は、それらの歴史遺産の中核的施設と位置付けるべきで、各種歴史遺産を網羅したガイダンス的施設の役割も併せ持つべきである。また、ティボディエ邸は、軍港関連歴史遺産群の中でも、軍港開設を物語る貴重な歴史遺産の一つであり、近代横須賀のはじまりを象徴する重要施設と位置付けるべきであろう。

前述の図表―１で示した軍港関連歴史遺産群に（仮称）軍港資料館とティボディエ邸を付記し、軍港関連歴史遺産群構想として、歴史遺産群全体と両者の位置付けを表すと、図表―４「軍港関連歴史遺産群構想」のとおりである。

図表－4 「軍港関連歴史遺産群構想」



２　（仮称）軍港資料館の設立について

（１）設立の目的

前述の設立の必要性から導かれる設立目的を項目毎に列挙すると、以下のとおりである。

ア　歴史を後世に伝える場（歴史的目的）

近代横須賀の歴史とアイデンティティを後世へ伝承し、将来の横須賀発展の礎とする。

イ　横須賀発の技術を伝える場（技術史的・学術的目的）

横須賀軍港（製鉄所、造船所、海軍工廠、航空技術廠等）において培われた技術は、その時代における第一級の科学技術である。これらの横須賀発の技術を正しく伝えることにより、横須賀の歴史的位置づけとその個性を明確化する。

ウ　市民の生涯学習の場（教育的目的）

生涯学習として、幅広い世代の市民が、自発的に郷土の歴史を学ぶことのできる施設であること。

エ　人々が集う場（まちづくり的目的）

まちづくりとして、周辺環境に適合し、利用者の利便性に配慮した、多目的性を備えた施設であること。

（２）展示内容

ア　基本テーマ

「設立の目的」の項で述べた①横須賀の歴史を後世へ伝える②横須賀発の技術を伝えることが展示内容の基本テーマとしての二本柱であると考える。

（ア）横須賀の歴史を後世へ伝える

嘉永６年（1853 年）ペリーの来航、そして開国へと時代情勢が大きく変化する中、横須賀製鉄所が開設され、近代横須賀が産声をあげた。明治期以降は、富国強兵、殖産興業政策のもと、海軍力増強と相俟って、横須賀への国家的投資が継続され、横須賀は一大軍港都市へと発展した。つまり、海軍の歴史は横須賀の歴史に大きな影響を与えており、海軍の歴史抜きには「横須賀の歴史を後世へ伝える」ことはできない。

また、横須賀軍港の歴史は、戦争の歴史ともオーバーラップする。明治期以降、日清・日露戦争、第１次世界大戦そして太平洋戦争と幾多の戦争・

戦役があった。このような歴史の中で、多くの先人たちの労苦と犠牲により、今日の平和なわが国と横須賀は存在する。とりわけ、祖国や家族の安寧を願いつつ散華された戦没者や戦争犠牲者への鎮魂と感謝の気持ちを伝承することは重要である。

そして、わが国の近代化とともに歩む軍港都市横須賀では、造船を始めとして各種の科学技術が生み出された。これらの技術は当時第一級の技術であるとともに、戦後の復興に大きく貢献した。また、戦後は「旧軍港市転換法」の施行により、横須賀は平和産業港湾都市を目指すこととなった。そして、戦後世界の東西対立の激化などにより、日米安全保障条約の締結及びわが国防衛力の整備が図られることにより、横須賀は米海軍及び自衛隊の根拠地として今日に至っている。つまり、横須賀は戦前の軍港都市から、戦後は平和産業港湾都市という性格と防衛力整備の根拠地としての性格という、両側面を有する都市として、過去の積み重ねの上に、未来へと歩みを進めている。「横須賀の歴史を後世へ伝える」ということは、過去と未来の橋渡しをすることでもあり、「未来への展望」という要素は欠かせない。

以上のことをサブテーマとして列挙すると、次のとおりである。

展示内容のメインテーマ

・横須賀の歴史を後世へ伝える

サブテーマ

・海軍と横須賀の歴史
・平和と鎮魂
・未来への展望

（イ）横須賀発の技術を伝える

海軍の拡張及び軍備の充実が図られることにともない、横須賀製鉄所は横須賀造船所そして海軍工廠へと拡大変遷を重ねた。この間、横須賀では横須賀造船所初の国産軍艦「清輝」の建造に始まり、海軍工廠最後の建造艦である「空母信濃」に至るまで数多くの艦艇が建造された。また、海軍航空の分野では、追浜地区に海軍航空隊及び海軍航空技術廠が設置された。

横須賀海軍航空隊は、海軍最初の航空隊として開設され、新型機の実用実験など、海軍航空の先駆的な役割を果たした。そして、海軍航空技術廠は、世界水準の航空機を生み出し、ロケットエンジンやジェットエンジンの開発にも大きな役割を果たした。

要するに横須賀で培われた艦艇建造技術そして航空機製造技術は、当時の世界水準を行くもので、ここで培われた技術と優秀な技術者は、戦後復興とわが国の工業立国に大きな役割を果たした。

以上のことをサブテーマとして列挙すると次のとおりである。

展示内容のメインテーマ

・横須賀発の技術を伝える

サブテーマ

・艦艇建造技術（横須賀製鉄所、造船所、海軍工廠）
・航空機製造技術（横須賀航空隊、航空技術廠）

イ　対象とする年代について

嘉永６年（1853 年）のペリー来航から現代に至るまでを網羅した展示内容が適当である。対象年代は、①ペリー来航（1853 年）から製鉄所開設（1865 年）、そして明治維新（1868 年）及び海軍鎮守府設置（1884 年）に至る、いわゆる開国と西洋文明が我が国へ導入された時代、②明治、大正、昭和にかけての、幾多の戦争・戦役など、激動する国際情勢の中で我が国が列強に伍して国際進出する時代、そして③終戦（1945 年）から現代に至る戦後といわれる時期、に区分することができる。それぞれの時代の我が国の歴史に横須賀は深く関与しており、それらが理解できる展示内容が望まれる。なお、（仮称）軍港資料館として説明・展示することが適当と考えられる横須賀の歴史を国際情勢等と併せてとりまとめたものが、付表「横須賀と近代史年表」（巻末）である。

ウ　対象とする事物・事項

一言で言うと軍港関連歴史遺産であるが、海軍関係遺産はもちろんのこと、東京湾要塞などの陸軍関係資料も併せて対象とすべきである。また、横須賀

市政や市民生活の在り様に関して軍港の存在が及ぼした影響も本市の歴史として重要な分野である。さらに現存する自衛隊や米国軍隊も横須賀の歴史としてとらえるべきものと考える。

（３）設立適地

（仮称）軍港資料館が本来有すべき「歴史的物語性」と、人々が集う場としての「まちづくり」の両側面から検討した。「まちづくり」の視点としては、周辺環境に適合し、利用者の利便性を考慮する必要があり、適地として中心市街地付近が適当との結論に至った。また、歴史的物語性を考慮すると、軍港の中心部であった本港地区付近が適当との結論に至った。さらに、軍港資料館を設置する場所は、適当な敷地面積が必要であること、及び用地は市有地が適当であることも、適地条件として配慮した。以上の検討から、候補地を①ヴェルニー公園②三笠公園③うみかぜ公園に絞り込み、更に検討を重ねた結果、歴史的物語性及び敷地面積の要素から、三笠公園が適当との最終結論を得た。また、三笠公園を設立地とした場合、記念艦三笠との並立となることから、来訪者への相乗効果が期待できる利点も考慮した。

（４）利用形態

「横須賀の歴史を伝える」ことによる「市民の生涯学習の場」であることと、集客・観光を意図した「人々が集う場」としての要素を兼ね備える必要がある。そのためには、たとえ一級資料を展示するとしても、展示するだけの資料館ではなく、説明員の配置を含めて、分かりやすい解説・展示が不可欠であるとともに、歴史を体感し、来館者に感動を与える演出が求められる。また、冒頭「軍港関連歴史遺産群構想」の項で述べたように、（仮称）軍港資料館は軍港関連歴史遺産群の中核施設と位置付けられる。したがって、来館者が他の歴史遺産にも興味と関心を持つような演出も必要となる。

（５）（仮称）軍港資料館設立のための準備（研究）体制

まず、事業の端緒として、市役所内に軍港資料館の準備・研究を専門に担当する部署を新設すべきである。そして、この部署には、歴史研究の専門性と事業実行力を兼ね備えた人材を補職する必要がある。また、事業の基幹部分は部外有識者の専門的な知見を活用することが重要であり、そのための検討委員会的組織を設立する必要がある。ここでいう部外有識者の人選に当たっては、軍事史、艦船技術、航空機技術そして市史の専門家が不可欠である。

（６）（仮称）軍港資料館設立のロードマップ

計画開始から（仮称）軍港資料館開館までの道程は、長期間を要するものと

予想する。他博物館の事例を参考として、完成までのロードマップを想定すると図表―５「(仮称) 軍港資料館建設のロードマップ」のとおりと考えられる。

図表－５　「(仮称) 軍港資料館建設のロードマップ」

年次	(仮称) 軍港資料館
X	基本構想の策定　外部機関への研究委託
X＋１	基本計画の策定　基本計画検討委員会 資料調査・収集　資料収集調査委員会
X＋２	展示計画の策定　外部業務委託
X＋４	基本設計
X＋５	実施設計
X＋６	建設工事・展示製作
X＋９	開館

３　ティボディエ邸の再建について

(１) (仮称) 軍港資料館の設立とティボディエ邸再建の関係

ティボディエ邸の施設規模 (面積) は約 220 ㎡であり、ティボディエ邸を (仮称) 軍港資料館として位置付けることは、面積・容積規模が狭小なため、不適当との認識で一致した。

(仮称) 軍港資料館に必要とされる展示施設や収集保管機能は、前述のとおり広範多岐にわたるため、その建物も相応の大型施設が予想される。よって、(仮称) 軍港資料館の具現化には相当の研究・検討期間が必要であり、研究体制を含めて十分な検討を要するものと考える。一方、ティボディエ邸の再建は、その施設規模を考慮すると、比較的に短期間で実現可能と考えられる。つまり、軍港関連歴史遺産群構想の中で、まずティボディエ邸の再建に着手し、その後は十分な研究期間を経て、(仮称) 軍港資料館の実現に至る道筋が現実的かつ実効性あるものと考える。この意味で、ティボディエ邸の再建は (仮称) 軍港資料館設立の先駆けと位置付けることができる。

(２) 再建・復元工法について

再建・復元工法について、以下の３案を検討した。

Ａ案　文化財として極力完全な復元（保存部材を最大限活用し、内部・外部とも忠実に復元、費用約 3.3 億円）

Ｂ案　一部復元・資料館として利用（保存部材を最大限活用し、外部は忠実に復元、内部は一部の復元、費用約 2.9 億円）

Ｃ案　資料館として復元（保存部材を一部使用し、現代工法で模造復元、費用約 1.1 億円）

注：A･B 案の費用は（公財）文化財建造物保存技術協会による参考価格、C 案の費用は民間事業者の見積

Ａ案及びＢ案については、解体当時すでに改造等が施されており、保存部材を最大限活用しても完全復元には至らないが、同邸の再建は（仮称）軍港資料館設立の先駆けとして位置付けられることから、後述のガイダンス施設としての役割を担保する必要があると考える。よって、内部を忠実に復元することで、その活用に制約を受けるＡ案よりも活用の自由度が高いＢ案が適当と判断した。

また、C 案については、現代工法で模造復元することから、安価かつ建設期間を短縮できる。ティボディエ邸の再建は急務であることを認識することから、C 案についても適合性はあるものと判断した。

そして、B 案と C 案の比較においては、両案ともにそれぞれの理由で適合性があることから、両案の優位性について委員間の意見の一致は得られなかった。

なお、ティボディエ邸の建築史上の価値を考慮し、極力原型に近い復元に努め、可能であれば国・県の文化財指定を目指すべきとの少数意見があったことを付記する。

（３）再建場所について

まちづくりの視点として、①周辺施設との適合性②市民・見学者の利便性について検討した。

市民・見学者の利便性を考慮すると、交通アクセスを含めて市内中心部が適当であると判断し、ヴェルニー公園、三笠公園及びうみかぜ公園を再建場所の候補地として比較検討した。

まず、うみかぜ公園については、「歴史的物語性」に乏しいとの理由から、検討対象から除外した。ヴェルニー公園を再建場所とすることは、米海軍基地に面していることから、ティボディエ邸跡地の丘を直接望むことができ、製鉄所往時を偲ぶ乾ドックを間近に見ることができる。また、周辺施設としてヴェ

ルニー記念館や軍港めぐり等にも恵まれている。再建場所としての三笠公園は、記念艦三笠やポートマーケットとの連携を図ることができる利点はあるものの、ティボディエ邸との関連性はヴェルニー公園より劣るものと判断された。

以上のことから、再建場所としてヴェルニー公園が適当であるとの結論を得た。

（４）利用形態について

ア　歴史遺産を伝える視点

ティボディエ邸の再建を軍港関連歴史遺産群構想の先駆けと位置付けるならば、ティボディエ邸には（仮称）軍港資料館を見据えた機能が必要である。（仮称）軍港資料館設立の原点は歴史遺産を後世へ伝えることであり、そのためには①横須賀の歴史を後世へ伝える場②横須賀発の技術を伝える場③関連資料収集保存の場としての各機能が必要である。再建されたティボディエ邸の場合、面積容積が狭小である制約を考慮すると、前記①～③機能を縮小して展示する等のガイダンス施設的な活用が適当であろう。

イ　集客活用の視点

わかりやすく、集客性のある展示方法に努める必要がある。なお、「再建・復元工法」の項で述べた「文化財指定」の結果、集客活用の面で不具合が生じる場合は、文化財指定よりも集客活用性を重視することが適当であるとの認識に一致した。また、集客活用の視点から、平成 27 年（2015 年）は横須賀製鉄所開設 150 周年に当たること、製鉄所は当時我が国への西洋文明導入の拠点であり、ティボディエ邸の再建はその象徴であることを強くアピールする必要性を確認した。

（５）早急に取組むべきこと

ティボディエ邸再建の請願に見られるごとく、その事業開始の時期は熟しているものと考える。よって、ティボディエ邸再建に向けて詳細に検討する体制を準備するとともに、同邸の利活用に対応した資料の収集作業に着手する必要がある。

おわりに

この最終報告は都合 11 回にわたる委員会開催の最終とりまとめであるとともに（仮称）軍港資料館の設立並びにティボディエ邸再建のための提言でもある。

これまで多くの人々が軍港又は海軍に関する資料館を横須賀に造るべしとの考えを主張してきたが、いずれも頓挫して実現には至っていない。しかし、すでに述

べたように、ティボディエ邸再建及び（仮称）軍港資料館設立の機運は熟していると考える。

　この委員会の検討結果が、（仮称）軍港資料館の設立並びにティボディエ邸再建の礎となることを願っている。

付表　「横須賀と近代史年表」

幕末～明治維新

西暦	軍港関連	市政・市民生活関連	国内国際情勢・国政関連
1853 年	ペリー来航		
1864 年	横須賀に造船所建設を決定		
1865 年	横須賀製鉄所の鍬入れ式		
1866 年	ヴェルニーが横須賀に着任し、横須賀製鉄所首長に就任		
1867 年		大滝町以東の埋め立て開始	大政奉還

明治維新～日露戦争

西暦	軍港関連	市政・市民生活関連	国内国際情勢・国政関連
1868 年		旧逸見村（現 JR 横須賀駅・総監部）埋め立て	横須賀製鉄所、新政府（佐賀藩）に接収 江戸を東京と改める 年号が慶応から明治へ
1869 年	観音埼灯台点灯（最初の洋式灯台）	汐留町埋め立て	
1871 年	横須賀製鉄所の開業式典 第１ドックのしゅん工 横須賀造船所と改称	湊町地先埋め立て	廃藩置県 神奈川県が誕生
1872 年			新橋・横浜間鉄道開通
1874 年	第３ドックのしゅん工 海軍兵学寮分校の開校 水道敷設工事の測量開始（走水から横須賀造船所まで）	小川町埋め立て	
1875 年	横須賀造船所で最初の国産軍艦「清輝（せいき）」進水 ヴェルニーとサヴァティエを解任		

西暦	軍港関連	市政・市民生活関連	国内国際情勢・国政関連
1876 年	逸見に水兵屯集所を設置 走水から造船所までの導水管布設工事完成		
1877 年		埋立地を「若松町」と名付ける 平坂開削	
1878 年		浦賀の渡船、公営交通（17 町の共同経営）となる	
1879 年		汐留町埋め立て	
1880 年	観音崎砲台の建設開始	泊里町埋め立て	
1881 年	汐留に海軍機関学校設置 第１海堡建設工事着工（1890 年しゅん工） 猿島砲台建設工事着工（1884 年しゅん工）		
1883 年		初めて造船所に電灯点火	
1884 年	初めて観音崎に砲台完成 第２ドックのしゅん工 東海鎮守府（横浜）を横須賀に移転し、横須賀鎮守府とする 横須賀造船所から横須賀海軍造船所に改称		
1885 年	日本最初の鉄骨木皮艦「葛城（かつらぎ)」進水		
1886 年	田浦海軍造兵部の発足		
1887 年	最初の鋼骨鉄皮艦「愛宕（あたご)」進水		
1889 年	横須賀海軍造船所から横須賀鎮守府造船部となる 第２海堡建設工事着工（1914 年しゅん工）	横須賀線開通、横須賀駅開業 米が浜埋め立て	大日本帝国憲法発布
1890 年	不入斗に横須賀要塞砲兵連隊設置 新井掘割完成		

西暦	軍港関連	市政・市民生活関連	国内国際情勢・国政関連
1892 年	第 3 海堡建設工事着工（1921 年しゅん工）		
1894 年			日清戦争開戦
1895 年	中里に東京湾要塞司令部設置		日清戦争終戦
1897 年	横須賀鎮守府造船部から横須賀海軍造船廠へ改称		
1898 年		川間船渠しゅん工	
1899 年		浦賀船渠しゅん工	
1903 年	横須賀海軍造船廠から横須賀海軍工廠へ改称		
1904 年			日露戦争開戦
1905 年	第 4 ドックのしゅん工		日露戦争終戦

日露戦争～第一次世界大戦

西暦	軍港関連	市政・市民生活関連	国内国際情勢・国政関連
1906 年	世界最大戦艦「薩摩（さつま）」の進水		
1907 年	田浦に海軍水雷学校開校	市制施行	
1908 年		市営水道給水開始	
1909 年		若松町、大滝町大火	
1910 年	最初の弩級艦「河内（かわち）」の進水		
1914 年			第 1 次世界大戦開戦
1916 年	追浜に海軍航空隊開庁 第 5 ドックのしゅん工		
1918 年			第 1 次世界大戦終戦

第一次世界大戦～第二次世界大戦

西暦	軍港関連	市政・市民生活関連	国内国際情勢・国政関連
1920 年	八八艦隊計画・戦艦「陸奥（むつ）」の進水		
1922 年		安浦埋め立て完成	
1923 年			関東大震災
1926 年	追浜に陸上飛行場完成 海軍機関学校が舞鶴移転		
1930 年	海軍通信学校開校 海軍航空隊に飛行予科練習部（予科練）設置	浦賀から黄金町間で湘南電鉄運転開始	
1932 年	追浜に海軍航空廠（海軍航空技術廠）開設		
1939 年	久里浜に海軍通信学校創立		
1940 年	第６ドックしゅん工		
1941 年	追浜国民学校開校・海軍機雷学校・同航海学校・同工作学校開校 武山に横須賀第２海兵団新設		太平洋戦争開戦
1943 年		大軍港市建設のために浦賀、逗子、大楠、長井、武山、北下浦の６町村が横須賀市に合併	
1944 年	工廠最後の建造艦「信濃（しなの）」進水		
1945 年	米軍進駐、横須賀軍港を接収 横須賀海軍工廠廃止 横須賀鎮守府廃止		ポツダム宣言受諾 太平洋戦争終戦

第二次世界大戦～現代

西暦	軍港関連	市政・市民生活関連	国内国際情勢・国政関連
1946 年		市長公選制による市長就任（第 19 代　太田三郎）	
1950 年		旧軍港市転換法公布 逗子、横須賀市より分離独立	朝鮮戦争勃発
1952 年	海上警備隊発足		
1953 年			朝鮮戦争休戦
1954 年	自衛隊発足		
1965 年		横須賀市議会議会庁舎起工式	